

令和元年度人事行政の運営等の状況について

人事課人事係 ☎(63)2137

人事行政の運営における公平性、透明性の確保のために「鹿沼市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、令和元(平成31)年度の職員の任免状況や給与の仕組みなどについて、次のとおりお知らせします。

1 任免および職員数に関する状況

(1) 任免状況

(単位：人)

区分 部門	(参考) H30年度 退職者		R1(H31)年度						(参考) R2年度 採用者	
	定年・ その他	再任用	採用者			退職者			試験等	再任用
			試験	選考	再任用	定年	その他	再任用		
行政職	24	3	33	3	2	20	13	2	32	2
技能労務職	7	0	0	0	0	5	1	0	0	0
合計	31	3	33	3	2	25	14	2	32	2

※行政職とは、事務職員、技術職員、消防吏員です。
 ※技能労務職とは、清掃作業員・道路補修作業員・調理員などです。
 ※特別会計および公営企業会計も含まれます。
 ※選考3人は、県教員からの割愛職員です。
 ※R1(H31)年度採用者には10月採用者(2人)を含みます。

(2) 職員数の推移(各年4月1日現在)

市民サービスの低下を招くことがないように配慮するとともに、定員管理の適正化に努めています。

過去(5年間)の実績

(単位：人)

年度	H28	H29	H30	R1(H31)	R2
総職員数	894	879	880	882	878
内一般会計	815	801	804	807	804
前年度比増減数	△4	△15	1	2	△4
純減割合(%)	△0.45	△1.68	0.11	0.23	△0.45

※総職員数は特別会計および公営企業会計も含まれます。

2 人事評価の状況

従来の勤務評定にかわる「人事評価制度」を平成28年度から実施しています。人事評価制度の根本基準は、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した「能力」および挙げた「業績」を公正に把握することです。そして、職員の主体的な職務の遂行およびより高い能力を持った公務員の育成を行い、能力・実績に基づく人事管理を行うことにより、組織全体の士気高揚を促し、公務能率の向上につなげ、最終的には住民サービス向上の土台をつくることを目的としています。評価結果につきましては、職員の昇任、給与に反映させていきます。

3 給与、勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 人件費の状況(一般会計)

住民基本 台帳人口 (R2.3.31)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 B/A	前年度 の率
96,848人	399億8,020万円	10億5,582万円	73億3,775万円	18.4%	19.2%

※議員等報酬、特別職給与費、事業費支弁職員給与費、共済費等の負担金を含まれます。
 ※歳出額は、平成30年度地方財政状況調査(決算統計)の数値を使用しています。

(3) 平均給料月額・平均年齢の状況(平成31年4月1日現在)

区分	職員数	平均給料月額	平均年齢
行政職	805人	309,056円	40.1歳
技能労務職	77人	325,619円	52.9歳

※平均年齢は10進法により記載しています。

(2) 職員給与費の状況(一般会計)

職員数 A (R2.4.1)	給与費				1人当たりの 給与費B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
807人	29億5,647万円	7億2,893万円	12億675万円	48億9,215万円	606万円

※事業費支弁職員給与費を含みます。
 ※共済費等の負担金、退職手当を除きます。

(4) ラスパイレス指数の状況

年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)
行政職	99.5	99.7	99.3	99.3	99.6

※ラスパイレス指数とは、国の給与水準を100とした場合の、鹿沼市の給与水準を指数で示したものです。

(5) 初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区分	初任給	2年後の給料	
行政職	大学卒	180,700円	192,400円
	高校卒	148,600円	157,000円

※前歴に応じた調整があります。

(6) 経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
行政職	大学卒	249,594円	297,914円	356,860円
	高校卒	210,050円	260,100円	314,750円
技能労務職	—	—	276,900円	

(7) 行政職の級別職員数の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長等	課長等	補佐等	係長等	主査等	主任主事等	主事等		
職員数	15	33	107	112	155	164	105	114	805
構成比	1.9%	4.1%	13.3%	13.9%	19.2%	20.4%	13.0%	14.2%	100%

(8) 特別職等の給料・報酬月額等の状況

区分	給料・報酬月額	期末手当	退職手当
市長	950,000円 (5%減額中)	6月期: 1.675月分 12月期: 1.725月分 計 3.4月分 役職加算率 45%	給料×在職月数×0.42
副市長	773,300円 (5%減額中)		給料×在職月数×0.25
教育長	628,900円 (5%減額中)		給料×在職月数×0.21
議長	530,000円	6月期: 1.675月分 12月期: 1.725月分 計 3.4月分 役職加算率 45%	—
副議長	445,000円		—
議員	420,000円		—

(9) 職員手当の状況

区分	国	鹿沼市	区分	内容	金額		
期末・勤勉手当	支給期	期末手当	特殊勤務手当	支給総額(普通会計分)	863万円		
	6月期	1.3月分		0.925月分	手当の種類	18種類	
	12月期	1.3月分		0.975月分	代表的な手当の名称	支給額の多い手当 清掃業務手当 支給人数の多い手当 消防業務手当	
	計	2.60月分		1.9月分	時間外勤務手当	支給総額(普通会計分)	3億5,942万円
役職加算率 5～20%		国に同じ ただし、役職加算率は、5～15%					
退職手当	勤続年数	自己都合	勤奨・定年	国に同じ			
	20年	19.6695月分	24.586875月分				
	25年	28.0395月分	33.27075月分				
	35年	39.7575月分	47.709月分				
	最高限度	47.709月分	47.709月分				
その他の加算 定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)							
区分	内容		手当額(月額)				
扶養手当	配偶者、父母等(8級職員)		3,500円				
	配偶者、父母等(7級以下職員)		6,500円				
	子		10,000円				
住居手当	特定年齢加算		5,000円				
	借家上限		27,000円				
通勤手当	2km以上4km未満		3,000円				
	4km以上6km未満		4,000円				
	2km増すごとに		1,000円加算				

4 休業の状況

育児休業取得者	22人
同行休業取得者	1人

※同行休業は、職員の配偶者が外国に赴任した場合に生活を共にする制度です。

5 分限処分および懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

区分	降任	免職	休職
人数	0人	0人	13人

※人数は実人数。全て心身の病気によるもの。

(2) 懲戒処分の状況

区分	免職	停職	減給	戒告
人数	0人	1人	0人	3人

6 サービスの状況

職員には、法令等および上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、営利企業等の従事制限などが課せられます。令和元年度の営利企業等の従事許可申請は消防団活動等の51件でした。

7 退職管理の状況

地方公務員法および「鹿沼市職員の退職管理に関する規則」における職員(臨時、非常勤職員を除く。)の退職管理の適正の確保に努める対応として、営利企業等に再就職した元職員による現職員への働きかけを禁止することや、退職者の再就職状況の把握などを行っています。

8 研修の状況

主催者	受講者数	概要
鹿沼市	520人	政策形成研修ほか 16講座
上都賀ブロック職員研修連絡協議会	169人	階層別研修ほか 10講座
栃木県市町村振興協会	104人	法務基礎養成講座ほか 26講座
専門研修	180人	各部署における専門的業務研修

9 福祉および利益の保護の状況

(1) 健康管理

事業名	内容
健康診断	定期健康診断、人間ドック、VDT検査、ストレスチェック
健康相談	メンタルヘルス相談、健診事後指導、特定保健指導、過重労働者面接指導
健康教育	メンタルヘルス研修

(2) 公務災害・通勤災害

区分	公務災害	通勤災害
件数	4件	0件

(4) 公平委員会事項

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申し立ての状況	0件
職員からの苦情の処理状況	0件

(3) 福利厚生事業

本市職員の年金制度および健康保険制度は、栃木県市町村職員共済組合で行っています。その他の福利厚生事業は鹿沼市職員互助会で行っており、主な事業内容については、下記のとおりです。

①負担率(給料月額に対する負担金率)

職員掛金	市負担金	負担割合
3/1000	1/1000	3:1

②負担金決算額等

決算額	会員数	会員1人当たり負担額
3,311,075円	882人	3,754円

③事業内容

内容	1人当たりの給付単価上限	受給者数
人間ドック受診補助	7,500円	694人